

平成28年熊本地震に係る応援活動等 について

九州地方知事会事務局（大分県）
平成28年10月11日

- **九州・山口9県災害時応援協定**（平成23年10月31日締結）

九州・山口9県被災地支援対策本部（本部長；九州地方知事会長）を**常設**し、災害対策基本法に規定する災害等が発生し、被災県独自では十分に災害応急や災害復旧・復興に関する対策が実施できない場合において、**被災県からの応援要請**により、九州・山口9県が効率的かつ効果的に応援を行う。

- **関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定**（平成23年10月31日締結）

関西広域連合及び九州地方知事会を構成するいずれかの府県において、大規模な災害等が発生し、**被災した連合組織の府県だけでは十分な災害対策等の応援ができないとき**に、相手の連合組織の構成府県の応援を受けることにより、被災府県における災害対策等を迅速かつ円滑に実施する。

- **全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定**

（平成24年5月18日締結）

災害対策基本法の規定に基づき、地震等による大規模災害等が発生した場合において、**各ブロック知事会で締結する災害時の相互応援協定等では被災者の救援等の対策が十分に実施できない場合**に、応援を必要とする都道府県の要請に基づき、全国知事会の要請の下に行われる広域応援を、迅速かつ円滑に遂行する。

物的支援について

- 4月16日(土)11時55分 熊本県より支援要請(水、食料、毛布、簡易トイレ)
- 4月20日(水)18時30分 熊本県より支援要請(ブルーシート)

	第1弾要請					第2弾要請		
	飲料水	アルファ米	保存用パン	毛布	簡易トイレ	ビニールシート (ブルーシート)	タオル	大人用 紙おむつ
福岡県	—	—	22,460食	3,100枚	1,200個	1,010枚	300枚	400枚
佐賀県	6,000本 (0.5L)	5,000食	2,000食	4,000枚	500個	300枚	—	—
長崎県	3,156本 (2.0L)	2,400食	1,896食	3,300枚	11,000個	560枚	—	—
大分県	5,000本 (2.0L)	—	—	6,000枚	—	—	—	—
宮崎県	2,148本 (2.0L)	5,000食	—	—	4,000個	1,020枚	—	—
鹿児島県	4,000本 (0.5L)	6,000食	600食	500枚	2,000個	—	—	—
(鹿児島市)	2,000本 (1.5L)	1,200食	1,200食	—	8,000個	—	—	—
山口県	—	—	—	5,909枚	—	1,096枚	—	—
関西広域連合	—	—	—	—	—	1,600枚	—	—
合計	28,608L	19,600食	28,156食	22,809枚	26,700個	5,586枚	300枚	400枚

※「九州・山口9県災害時応援協定」並びに「関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定」に基づき、事務局より各県・団体に支援要請をしたものを記載。(内閣府等からの支援要請は含まれていない。)

※鹿児島市の物資は、鹿児島県手配のトラックに混載して熊本県に供給したことにより記載。

人的支援について

九州各県、関西広域連合や全国知事会と連携し、
1県5市9町村へ、延べ57,281人の職員を派遣

ピーク時
721人/日 (5月9日)

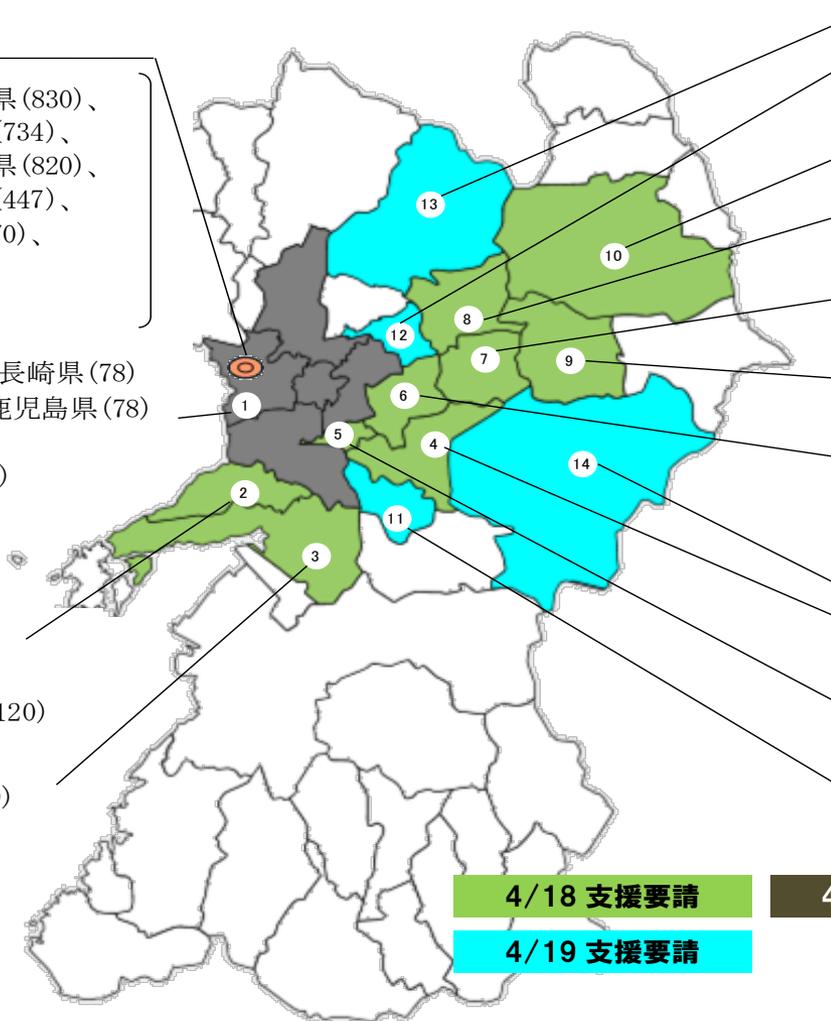
熊本県庁

福岡県(1,651)、佐賀県(830)、
長崎県(854)、大分県(734)、
宮崎県(790)、鹿児島県(820)、
沖縄県(160)、山口県(447)、
福島県(75)、静岡県(70)、
関西広域連合(184)、
全国知事会(422)

熊本市 ⇔ 福岡県(130)、長崎県(78)
宮崎県(26)、鹿児島県(78)
沖縄県(26)
全国知事会(93)

宇土市 ⇔ 長崎県(2,424)
鹿児島県(88)
沖縄県(977)
全国知事会(1,120)

宇城市 ⇔ 鹿児島県(2,579)
全国知事会(80)



菊池市 ⇔ 長崎県(837)

菊陽町 ⇔ 福岡県(529)
関西広域連合(158)

阿蘇市 ⇔ 福岡県(26)、長崎県(582)
宮崎県(1,409)

大津町 ⇔ 関西広域連合(1,180)
全国知事会(360)

西原村 ⇔ 佐賀県(4,121)、宮崎県(85)
鹿児島県(124)、全国知事会(15)

南阿蘇村 ⇔ 大分県(3,968)、長崎県(232)
全国知事会(3,271)

益城町 ⇔ 福岡県(4,513)、佐賀県(57)
宮崎県(342)、鹿児島県(153)
関西広域連合(5,901)
全国知事会(3,579)

山都町 ⇔ 宮崎県(113)

御船町 ⇔ 山口県(4,298)
全国知事会(2,112)

嘉島町 ⇔ 福岡県(26)、佐賀県(88)
福島県(398)、静岡県(1,566)

甲佐町 ⇔ 鹿児島県(2,067)
全国知事会(435)

4/18 支援要請

4/18 支援要請

⇒ 4/18～ 順次派遣開始

4/19 支援要請

⇒ 4/19～ 順次派遣開始

※短期派遣=47,107人、中長期派遣=10,174人(平成28年9月26日現在) ※熊本市へは政令市長会等が短期派遣を実施

応急対策フェーズ

6月末まで

ニーズ変化に対応
した円滑な移行

《期間》

○短期 ※応援協定に基づく派遣

《派遣方式》

○応援協定に基づくカウンターパート方式
(九州・山口各県以外に全国知事会等にも派遣要請)

《業務》

○リエゾン派遣、避難所運営、物資仕分け、ボランティア対応 等
(事務系職員による対応が可能(専門的技術不要)な業務が多い)

復旧・復興フェーズ

7月から本格化

《期間》

○中長期(28年度末まで) ※自治法に基づく派遣

《派遣方式》

○九州・山口各県で調整して対応 ※カウンターパート実績を考慮
(九州・山口各県で対応できない場合は、全国知事会等に派遣要請)

《業務》

○インフラ復旧業務(道路、橋梁、河川・砂防、農地・農業用施設等) 等
(技術系職員による専門的技術が必要)
(水道関係業務等、市町村職員が適している業務もある)

○「九州・山口災害時愛護動物救護応援協定(平成25年10月22日締結)」に係る行政獣医師の派遣

- ・九州地区獣医師会連合会の協力のもと、各県等から行政獣医師を派遣し、避難所に同行避難した愛護動物の飼育状況を把握し、アドバイス等の活動に従事

○保健師の派遣

- ・厚生労働省の調整により、各県等から保健師を派遣し、避難所での被災者の健康状況を把握するとともに、健康相談活動や心のケア対策等の活動に従事

○応急危険度判定士の派遣

- ・全国被災建築物応急危険度判定協議会の九州ブロック幹事県である福岡県が、国土交通省に応急危険度判定士の派遣要請を行い、九州ブロックをはじめとした地域から派遣された応急危険度判定士が判定業務に従事

○ボランティアセンターの設置・運営

- ・全国社会福祉協議会の九州ブロック幹事を務める長崎県からの要請により、各県社会福祉協議会が、熊本県の意向を踏まえ、被災市町村のボランティアセンターの設置及び運営を支援

○水道技術者等の派遣

- ・日本水道協会の呼びかけで、関係地方公共団体や民間企業が連携し、給水車や職員、漏水修理業者等を派遣し、水道復旧の業務等に従事

「熊本地震に係る広域応援検証・評価チーム」（九州地方知事会） による評価・検証作業

発災後からこれまでの取組を評価・検証するとともに、課題への対応策等について協議。
（九州各県の知事会担当課、防災担当課、人事担当課、市町村担当課等で構成）

- 28年5月25日 九州地方知事会議 … 広域応援に係る検証の必要性を確認
- 28年8月3日 臨時九州地方知事会議 … 検証・評価チームの設置を決定
- 28年9月5日 検証・評価チームによる検討会議（第1回）… 初動対応、人的支援等について議論
- 28年9月30日 検証・評価チームによる検討会議（第2回）… 物的支援、避難者支援等について議論
- 28年10月下旬 九州地方知事会議 … 中間報告（予定）
- 29年1月・4月 検証・評価チームによる検討会議（2回開催予定）
- 29年5月or6月 九州地方知事会議 … 最終報告（予定）